

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年09月27日

計画の名称	人口減少・少子高齢社会に対応した青森駅周辺の交通環境改善（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	青森市												
計画の目標	<p>大目標：青森駅周辺におけるバリアフリー対策と交通結節機能強化</p> <p>目標1：鉄道により分断されている青森駅の東口と西口を、バリアフリーに対応した自由通路により一体化することで、高齢者や障がい者、子供連れの方々など、誰にとっても優しい、人口減少・少子高齢社会に対応したまちを形成し、青森駅周辺のにぎわいを創出する。</p> <p>目標2：自由通路の整備と合わせて西口駅前広場を自動車やバス等の多様な交通手段に対応するターミナルとして整備し、青森駅とバス等との経路をバリアフリーでつなぐことで、新青森駅やフェリーターミナルのある本市西部方面からの青森駅周辺への交通アクセス強化及び、現在飽和状態にある東口駅前広場の機能を西口と分担することによりアクセス環境を改善し、市民や観光客の来街を促進する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,472	A	8,472	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成29	平成31末	平成33末
1	近年減少傾向にある青森駅周辺の歩行者数に歯止めを掛ける。 青森駅周辺の歩行者数を調査する	11960人／日	11960人／日	11960人／日
2	平成22年12月の東北新幹線新青森駅開業（全線開業）により増加した年間観光施設入込客数を維持する。 年間観光施設入込客数を調査する	1555258人／年	1555258人／年	1555258人／年

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
青森市バリアフリー推進整備計画に基づき実施される要素事業：A1～A2全て								

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	青森市	直接	青森市	S街路	改築	8・7・2号青森駅自由通路 (28-A1)	自由通路 L=0.17km	青森市	■	■	■	■	■	8,472		—	
	A01-002	街路	一般	青森市	直接	青森市	S街路	改築	3・6・6号青森駅西口線（ 28-A2）	西口駅前広場 A=約8,300㎡	青森市	■					0		—	
			H30から都市再生整備計画へ移行																	
												小計						8,472		
											合計						8,472			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30			
配分額 (a)	99	593			
計画別流用増△減額 (b)	82	0			
交付額 (c=a+b)	181	593			
前年度からの繰越額 (d)	0	93			
支払済額 (e)	88	105			
翌年度繰越額 (f)	93	581			
うち未契約繰越額 (g)	88	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	48.61	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事施工に障害となる施設の撤去・移転に係る補償協議に不測の日数を要したため。				

参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	28 人口減少・少子高齢社会に対応した青森駅周辺の交通環境改善（防災・安全）	交付対象	青森市
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）		

